

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第151期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 芳男
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 俊雄
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第1四半期連結 累計期間	第151期 第1四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,783,078	2,946,293	11,689,011
経常利益 (千円)	203,440	335,838	985,113
四半期(当期)純利益 (千円)	112,131	218,101	577,289
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	337,312	43,995	1,283,907
純資産額 (千円)	14,810,527	15,273,153	15,497,620
総資産額 (千円)	21,289,634	22,189,082	22,553,931
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.65	10.99	29.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.1	67.4	67.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど引き続き回復基調にありますが、消費増税や物価の上昇等により、力強さに欠ける状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、需要の低迷や原燃料価格の高止まりなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、今年度からスタートした中期経営計画に基づき、得意先のニーズに応えるべく高付加価値・高機能製品の開発及び拡販を進めるとともに、国内市場での高シェアの維持及びアジア市場での競争力強化等に努めてまいりました。その結果、売上高は2,946百万円（前年同期比5.9%増）、四半期純利益は218百万円（前年同期比94.5%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ364百万円減少しております。これは、現金及び預金が126百万円、投資有価証券が226百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ140百万円減少しております。これは、退職給付に係る負債が227百万円増加した一方、未払法人税等が187百万円、繰延税金負債（固定）が166百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ224百万円減少しております。これは、その他有価証券評価差額金が145百万円、利益剰余金が41百万円減少したことなどによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は67.4%となり、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇いたしました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、42百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,842,459	20,842,459	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,842,459	20,842,459	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	20,842,459	-	2,435,425	-	1,325,495

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,837,600	198,376	-
単元未満株式	普通株式 4,559	-	-
発行済株式総数	20,842,459	-	-
総株主の議決権	-	198,376	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フェルト株式会社	東京都北区赤羽西 1丁目7-1	1,000,300	-	1,000,300	4.79
計	-	1,000,300	-	1,000,300	4.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,741,685	3,615,152
受取手形及び売掛金	4,987,833	5,060,831
リース投資資産	17,161	17,333
商品及び製品	1,106,837	1,130,961
仕掛品	989,127	978,920
原材料及び貯蔵品	602,765	610,979
繰延税金資産	232,254	133,093
その他	95,886	108,697
貸倒引当金	18,588	16,610
流動資産合計	11,754,963	11,639,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,740,565	1,738,053
機械装置及び運搬具(純額)	955,073	877,450
工具、器具及び備品(純額)	133,452	126,951
土地	868,885	867,505
リース資産(純額)	31,787	28,664
建設仮勘定	841,231	937,872
有形固定資産合計	4,570,995	4,576,499
無形固定資産		
ソフトウェア	206,787	192,686
リース資産	24,898	23,180
その他	9,329	9,291
無形固定資産合計	241,015	225,158
投資その他の資産		
投資有価証券	5,467,728	5,240,906
長期貸付金	3,000	3,000
繰延税金資産	80,644	77,997
リース投資資産	221,736	217,338
その他	272,486	266,864
貸倒引当金	58,639	58,042
投資その他の資産合計	5,986,956	5,748,064
固定資産合計	10,798,967	10,549,722
資産合計	22,553,931	22,189,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	679,396	830,009
短期借入金	1,780,000	1,780,000
リース債務	73,211	73,363
未払法人税等	215,958	28,157
繰延税金負債	462	602
役員賞与引当金	33,388	8,000
その他	1,708,817	1,594,197
流動負債合計	4,491,236	4,314,330
固定負債		
リース債務	183,538	165,139
長期未払金	122,640	116,040
繰延税金負債	168,258	1,485
役員退職慰労引当金	4,190	4,738
退職給付に係る負債	1,900,441	2,128,188
受入保証金	186,006	186,006
固定負債合計	2,565,074	2,601,598
負債合計	7,056,310	6,915,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	10,838,198	10,796,555
自己株式	573,615	573,615
株主資本合計	14,187,846	14,146,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,375,926	1,229,985
為替換算調整勘定	300,148	332,517
退職給付に係る調整累計額	100,004	90,383
その他の包括利益累計額合計	975,772	807,085
少数株主持分	334,001	319,863
純資産合計	15,497,620	15,273,153
負債純資産合計	22,553,931	22,189,082

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,783,078	2,946,293
売上原価	1,848,694	1,949,322
売上総利益	934,383	996,971
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,387	49,977
給料手当及び賞与	288,668	293,451
貸倒引当金繰入額	7,963	-
退職給付費用	21,889	19,135
役員退職慰労引当金繰入額	529	548
役員賞与引当金繰入額	7,000	8,000
その他	436,730	382,330
販売費及び一般管理費合計	834,168	753,443
営業利益	100,215	243,528
営業外収益		
受取利息	5,754	5,208
受取配当金	59,489	62,666
受取賃貸料	74,647	73,839
その他	14,723	6,457
営業外収益合計	154,614	148,172
営業外費用		
支払利息	4,661	3,333
貸与資産固定資産税	12,708	12,915
賃貸費用	21,929	23,377
その他	12,090	16,235
営業外費用合計	51,389	55,862
経常利益	203,440	335,838
税金等調整前四半期純利益	203,440	335,838
法人税、住民税及び事業税	2,000	22,681
法人税等調整額	88,481	87,402
法人税等合計	90,481	110,083
少数株主損益調整前四半期純利益	112,959	225,754
少数株主利益	827	7,653
四半期純利益	112,131	218,101

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	112,959	225,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,072	145,940
為替換算調整勘定	52,280	47,468
退職給付に係る調整額	-	11,650
その他の包括利益合計	224,352	181,758
四半期包括利益	337,312	43,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,976	49,413
少数株主に係る四半期包括利益	17,335	5,417

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金から加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が218,491千円増加し、利益剰余金が140,691千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	151,442千円	133,896千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,053	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	119,052	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	485,371千円	4,387千円	489,758千円
2. 連結売上高			2,783,078千円
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	17.4%	0.2%	17.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	550,714千円	9,376千円	560,090千円
2. 連結売上高			2,946,293千円
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	18.7%	0.3%	19.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円65銭	10円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	112,131	218,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	112,131	218,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,842	19,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月15日開催の取締役会において、第150期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額.....119百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月30日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

日本フエルト株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フエルト株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。